

	取組状況	成果
特定健診 受診勧奨事業	R6:今年度より対象を全市町村に拡大、通院中未受診者に対する受診勧奨事業を開始。 市町村毎に随時協議しながら23市町村が取組実施。全市町村を対象にナッジ理論に基づく効果的な受診勧奨方法の研修会を実施。医療機関向け・医師向け・住民向けの啓発チラシを作成し配布。	特定健診受診率について全国順位は低迷しているが、上昇傾向。 ○医療機関から市町村への情報提供件数： 1535件(R3)→1777件(R4)→3162件(R5)→R6結果はR7.4調査集計予定 ○特定健診受診率(市町村国保)：31.5(R3)→32.8(R4)→35.5(R5速報値)
保健所・国保 ミーティング	R6:データヘルス計画や特定健診等の検討会議を9/9保健所で実施。KDBデータから各市町村のレセプトデータを分析。市町村からの分析依頼や相談に随時対応。分析結果資料を年度内に送付予定。データヘルス共通指標について全市町村のデータ算出及び情報提供予定。	データヘルス計画に基づき、現状を把握した上での取組実施や計画修正が、県と連携の上実施できている。
KDBを活用した生活習慣病に係る医療費分析	R6：KDBシステムの各市町村の健診・医療・介護データ（27市町村）及び、がん検診データ（25市町村）を用いた一体的なモデル分析を実施。 2月末に結果報告を兼ねた研修会を開催予定。	R6までの分析結果：特定健診について、40.50代の男性受診率の向上が重要、食習慣の適正化が重要であり、若年層へのアプローチが効果的と考えられた。 在宅患者について、訪問診療を継続受診できているが、予後が良いとは言えないため、より充実した環境整備が重要と考えられた。 大腸がんの効果検証を実施、健診受診回数と重症度の低下について因果関係が確認でき、市町村の取組支援が図れた。
医療機関に向けた受診勧奨事業および特定健診情報提供事業	県と県医師会とで市町村の代理契約をし居住地に関わらず情報提供が可能jな体制を構築。医療機関・医師への事業周知の徹底等により情報提供件数の増加を図った。	○医療機関から市町村への情報提供件数：1535件(R3)→1777件(R4)→3162件(R5)→R6結果はR7.4調査集計予定 ○特定健診受診率(市町村国保)：31.5(R3)→32.8(R4)→35.5(R5速報値)
糖尿病性腎症重症化予防事業	R6：研修会開催（2回）、保健指導スキルアップセミナー開催（10/24）、シンポジウム開催（1/12）、糖尿病性腎症重症化予防プログラムの改訂	○糖尿病性腎症による新規透析患者数： 230(R2)→268(R3)→211(R4)→251(R5) ○糖尿病医療費：77.4億(R2)→78.1億(R3)→75.0億(R4)→71.4億(R5)
糖尿病性腎症重症化予防アウトカム評価事業	R4より、全27市町村が事業に参加。 受診勧奨実施率及び受診勧奨後の医療受診率の算出、尿中アルブミン測定結果の取得 R6：27/27市町村データ収集済。経年含め分析実施中。	eGFRの平均値が、医療受診しなかった集団では-1.94低下したことに対し、医療受診した集団では-1.03に留まっており、医療受診が重症化予防に有効であることが示唆されている。 R6：結果を踏まえた経年の分析を実施中。医療受診がHbA1c値の低下に繋がることが示唆されている。
医療費等分析によるCKD重症化予防モデル事業	医療費、透析患者の現状について、市町村(27/27)の分析を実施。 普及啓発資材の作成、研修会の実施 全県的なCKDネットワークの構築 CKD重症化予防モデル事業に参加した市町村の支援実施（6市町村）	新規透析導入患者数： 706人(R2)→ 653人(R3)→ 618(R4)→ 693(R5) 透析医療費： 78.0億(R2)→ 77.2億(R3)→72.0億(R4)→68.3億(R5)